

問1 1990年と2013年における各国の二酸化炭素排出状況を比較した際、中国は10.7%から28.0%へと排出割合が急上昇しました。この間の世界的な排出動向について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2017年 鳥取県公立入試 類似)

1. 1990年当時は日本の排出量の方が中国より多かったが、その後の急速な工業化によって2013年には中国が日本を抜き、世界最大の排出国となった。
2. 世界全体の二酸化炭素排出総量は1990年の206億トンから2013年の322億トンへと増加したが、中国以外の主要国の排出量はすべて減少している。
3. 1990年時点で中国の排出割合はすでに日本を上回っており、2013年には世界全体の排出総量が増大する中で、中国が占める割合も大幅に拡大した。
4. 中国の排出割合が増加した一方で、アメリカ合衆国や欧州連合の排出割合も上昇したため、先進国全体で排出削減が進まないことが世界的な課題となっている。

問2 政府が行う経済活動には「資源配分の調整」や「所得の再分配」といった役割がありますが、それらと並んで重要とされる「景気の安定化」に関する記述として、最もふさわしいものを選びなさい。 (2017年 鳥取県公立入試 類似)

1. デフレの状況において、日本銀行が市場に資金を供給することで、物価の下落を食い止める
2. 景気が過熱しているときには、公共投資を減らしたり増税を行ったりすることで、過度なイン플레이ションを抑える
3. 所得が高い人ほど税率が高くなる累進課税制度を導入することで、所得格差を是正する
4. 道路や公園などのように、民間企業では供給が難しい公共財を提供することで、生活環境を整える

問3 年代別でメディアへの信頼度が異なる現代社会において、情報の送り手の意図を理解し、情報の真偽を批判的に見極めて活用する能力が求められています。このような、メディアを主体的に読み解く能力を何といいますか。 (2024年 鳥取県公立入試 類似)

1. 知的財産権
2. メディア・リテラシー
3. デジタル・デバイド
4. パブリック・コメント

問4 各国の地球温暖化対策への取り組み方を、経済成長と対策のどちらを優先するか、また解決の手法として多国間の対話と自国中心の判断のどちらを重視するかという基準で分類した場合、多国間の対話を通じて温室効果ガスの削減を目指す国際的な枠組みの名称として正しいものを選びなさい。 (2015年 鳥取県公立入試 類似)

1. 京都議定書
2. 排出量取引
3. 環境税
4. 経済連携協定

問5 不況の際、日本銀行は景気を刺激するために、一般の銀行などの金融機関が持っている国債を買い入れる操作を行います。この操作が金融市場に与える影響と目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 鳥取県公立入試 類似)

1. 金融機関が持つ資金を増やし、企業や個人への貸し出しを促すことで、景気の回復を図る。
2. 政府の歳入を増やすために国債を現金化し、公共事業の予算を確保する。
3. 日本銀行が直接企業に資金を貸し出し、設備投資を促進させることで、失業者の減少を図る。
4. 金融機関から資金を吸い上げ、通貨の流通量を抑えることで、物価の急激な上昇を抑制する。

問6 現代の日本社会において、女性の社会進出を支える要因の一つとして、働きながら子供を預けられる施設の充実が挙げられます。このうち、保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学生を対象に、学校の授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供する施設として、最も適切な名称はどれですか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)

1. シルバー人材センター
2. 放課後児童クラブ
3. 病児・病後児保育施設
4. 幼保連携型認定こども園

問7 大正デモクラシーの風潮の中で、国民が政治に参加する権利を求めた結果、1925年に実現した制度の内容として適切なものはどれですか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)

1. 地方自治法を制定し、各都道府県の知事を公選制に改めることで地方自治を確立した。
2. 華族や地主などの特権階級を廃止し、国民全員が平等に政治参加できる権利を認めた。
3. 納税額による制限を廃止し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与えた。
4. 満20歳以上のすべての男女に選挙権を認め、日本初の本格的な政党内閣が成立した。

問8 北ヨーロッパのスカンディナビア半島などの高緯度地域で見られるフィヨルドと、日本の志摩半島などで見られるリアス海岸を比較したとき、フィヨルド特有の背景として正しいものはどれですか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)

1. 過去に大規模な氷河による侵食を受けていること
2. 河川による侵食によって深いV字型の谷が作られたこと
3. 内陸の盆地において土砂が堆積してできたこと
4. サンゴ礁の死骸が積み重なって形成されたこと

問9 PKO協力法に基づき、日本が実際に行ってきた国際平和協力活動の内容として、最も適切なものはどれですか。カンボジアやボスニア・ヘルツェゴビナでの事例を参考に答えなさい。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)

1. 国際協力機構（JICA）が中心となり、日本の高度な技術を伝えるために青年海外協力隊を派遣する活動
2. 自衛隊の施設部隊による道路の補修や、選挙の公正な実施を監視するための要員派遣
3. 非政府組織（NGO）の立場から、紛争地域における地雷撤去や医療支援を民間主導で行う活動
4. 政府開発援助（ODA）の一環として、途上国の経済発展を目的としたダムや橋の建設資金を供与する活動

問10 北海道の東部に位置し、北方領土を間近に望むことができる岬の名称と、その周辺に広がる日本最大の湿原であり、タンチョウの生息地としてラムサール条約にも登録されている場所の組み合わせとして正しいものを、次のうちから選びなさい。 (2021年 鳥取県公立入試 類似)

1. 納沙布岬と釧路湿原
2. 知床岬と石狩平野
3. 納沙布岬とサロベツ原野
4. 宗谷岬と釧路湿原

問11 江戸幕府は鎖国体制下においても、特定の四つの地域や藩を外交・貿易の窓口として指定し、対外関係を管理していました。これらの窓口と、そこでの交渉相手の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2024年 鳥取県公立入試 類似)

1. 薩摩藩 — 清（中国）
2. 松前藩 — アイヌの人々
3. 長崎 — 朝鮮
4. 対馬藩 — オランダ

問12 奈良時代に政府の命令によって編纂された『風土記』の内容や目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 鳥取県公立入試 類似)

1. 天皇の位の正当性を示すため、神話から続く国家の成り立ちを編年体で記述した。
2. 中央政府が地方の資源や文化を把握するため、各地の産物や地名の由来、伝承などを記録させた。
3. 仏教による鎮護国家を目指し、各地に建立された国分寺の歴史や由来をまとめた。
4. 租・庸・調などの税率を決定するため、全国の戸籍とあわせて土地の面積を詳細に記録した。

問13 国際社会において、人権の保護や地球環境の保全、貧困の救済といった課題に対し、政府とは異なる民間の立場から、利益を目的とせず国境を越えて取り組む組織を何と呼ぶか、最も適切なものを選びなさい。 (2024年 鳥取県公立入試 類似)

1. NGO（非政府組織）
2. GDP（国内総生産）
3. PKO（国連平和維持活動）
4. WHO（世界保健機関）

答え合わせ・解説

問1	答え 3 1990年時点で中国の排出割合はすでに日本を上回っており、2013年には世界全体の排出総量が増大する中で、中国が占める割合も大幅に拡大した。	1990年時点での排出割合は、中国が10.7%、日本が5.1%であり、この時点で既に中国の寄与度の方が高くなっていました。その後、2013年にかけて中国は経済発展に伴うエネルギー消費の増大により、排出割合を28.0%まで急増させています。一方、アメリカ合衆国（23.3%から15.9%）や欧州連合（19.5%から約1割弱）は排出割合を下げており、世界の排出構造が先進国中心から新興国を含む形へ変化したことが、温室効果ガスの増加と地球温暖化の問題を複雑にしています。
問2	答え 2 景気が過熱しているときには、公共投資を減らしたり増税を行ったりすることで、過度なインフレーションを抑える	財政政策による景気の安定化は、不景気の時だけでなく景気が良すぎる時にも行われます。景気が過熱して物価が急激に上がるのを防ぐため、政府は支出を削り（公共投資の抑制）、市場の資金を吸収（増税）して需要を抑える調整を行います。他の選択肢にある所得再分配や公共財の提供は、景気安定化とは別の行政の役割です。
問3	答え 2 メディア・リテラシー	インターネットやSNSの普及により、誰もが情報を発信できるようになった一方で、虚偽の情報（フェイクニュース）が拡散されるリスクも高まっています。そのため、情報をうのみにするのではなく、複数の情報を比較したり、根拠を確認したりして、情報の価値を正しく判断するメディア・リテラシーを身につけることが、現代の民主主義社会において非常に重要視されています。
問4	答え 1 京都議定書	地球温暖化は一国では解決できない問題であるため、多国間での対話と協力が不可欠です。京都議定書は、国際社会が協力して温室効果ガスの排出削減に取り組むために、各国の目標を具体的に定めた代表的な国際的合意です。これに対し、排出量取引や環境税は対策を実現するための具体的な経済的手法を指します。
問5	答え 1 金融機関が持つ資金を増やし、企業や個人への貸し出しを促すことで、景気の回復を図る。	景気が悪い不況のとき、日本銀行は「買いオペレーション（買いオペ）」を実施します。日本銀行が金融機関から国債を買い取ることで、その代金が金融機関へと支払われます。これにより、金融機関が貸し出しに回せる資金（通貨量）が増え、金利が下がることで企業や個人が資金を借りやすくなり、経済活動の活性化が期待されます。
問6	答え 2 放課後児童クラブ	共働き世帯などの小学生に対し、放課後の生活の場を提供する施設は一般に「放課後児童クラブ（学童保育）」と呼ばれます。子供が小学校に入学した際に、預け先がなくなることで保護者が離職を迫られる「小1の壁」を解消し、保護者の継続的な就労を支える重要な役割を担っています。病児・病後児保育施設は病中や回復期の子供を預かる施設であり、対象や役割が異なります。
問7	答え 3 納税額による制限を廃止し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与えた。	大正デモクラシーの運動が実を結び、1925年に加藤高明内閣によって普通選挙法が制定されました。これにより、それまで課せられていた直接国税の納税額による制限がなくなり、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられましたが、女性に参政権が認められるのは第二次世界大戦後のことです。
問8	答え 1 過去に大規模な氷河による侵食を受けていること	フィヨルドは氷河地形の一種であり、過去に大規模な氷河が存在した地域にしか形成されません。そのため、スカンディナビア半島やチリ南部、ニュージーランドの南島といった高緯度地域に分布が集中しているのが特徴です。どちらも複雑な海岸線を持ちますが、谷の断面形状がフィヨルドは「U字型」、リアス海岸は「V字型」であるという成り立ちの違いがあります。
問9	答え 2 自衛隊の施設部隊による道路の補修や、選挙の公正な実施を監視するための要員派遣	PKO協力法の制定後、日本はカンボジアに自衛隊の施設部隊を派遣し、荒廃した道路や橋の修復作業を行いました。また、ボスニア・ヘルツェゴビナなどの地域では、民主的な選挙が行われるよう監視要員を派遣する活動も行っています。これらは、武力行使を目的としない後方支援や行政支援として、国連の平和維持活動（PKO）の一環を担うものです。
問10	答え 1 納沙布岬と釧路湿原	北海道の最東端に位置する根室市の納沙布岬からは、歯舞群島などの北方領土を視認することができます。また、その西側に位置する釧路湿原は、かつての海が後退して形成された日本最大の湿原であり、絶滅危惧種であるタンチョウの繁殖地として国際的に重要な湿地であるため、ラムサール条約に登録され保護されています。
問11	答え 2 松前藩 — アイヌの人々	江戸幕府は完全に交流を断っていたわけではなく、四つの窓口を通じて特定の相手と関係を維持していました。松前藩（北海道南部）はアイヌの人々と、対馬藩（長崎と朝鮮の間の島）は朝鮮と、薩摩藩（鹿児島県周辺）は琉球王国を通じて中国と、長崎は幕府の直轄地としてオランダおよび清（中国）と交流・貿易を行っていました。
問12	答え 2 中央政府が地方の資源や文化を把握するため、各地の産物や地名の由来、伝承などを記録させた。	律令国家としての体制を整える過程で、政府が地方の自然環境、経済資源、そして地元の伝統文化を正確に把握するために作成を命じた地理書です。単なる事務的な報告にとどまらず、その土地に伝わる伝説なども含まれている点が大きな特徴です。
問13	答え 1 NGO（非政府組織）	NGOは「Non-Governmental Organization」の略称で、日本では非政府組織と呼ばれます。営利を目的とする企業や、国家の政策を執行する政府機関とは異なり、市民一人ひとりの意思に基づいて地球規模の諸課題に取り組む団体を指します。国連の専門機関であるWHOや、紛争地での停戦監視などを行うPKO、経済指標であるGDPとは明確に区別されます。